

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年4月18日（金）18:01～18:19

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

石破 茂	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
赤澤 亮正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
加藤 勝信	財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
平 将明	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
橘 慶一郎	内閣官房副長官（政務・衆）
青木 一彦	内閣官房副長官（政務・参）
大串 正樹	経済産業副大臣
笹川 博義	農林水産副大臣
辻 清人	内閣府副大臣（科学技術政策）
古川 直季	総務大臣政務官
吉井 章	国土交通大臣政務官
安藤 たかお	厚生労働大臣政務官
今井 絵里子	内閣府大臣政務官（消費者及び食品安全） 兼 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣政務官 兼 復興大臣政務官
佐藤 文俊	内閣官房副長官（事務）
岩尾 信行	内閣法制局長官
森山 裕	自由民主党幹事長
小野寺 五典	自由民主党政務調査会長
岡本 三成	公明党政務調査会長
谷合 正明	公明党参議院会長
阪田 渉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
林 伴子	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2025-4-18 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。

それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 まず、月例経済報告の御説明に入る前に、米国時間4月16日に行われた米国の関税措置に関する協議について、一言御報告をする。

まず、トランプ大統領を表敬し、石破総理のメッセージとして、「日米双方の経済が強くなるような包括的な合意を可能な限り早期に実現したい」との考えを伝えた。

その後、米国の関係閣僚と協議を行い、「米国の関税措置は極めて遺憾である」旨を述べ、我が国の産業や日米両国における投資・雇用の拡大に与える影響等について我が国の考えを説明した上で、米国による一連の関税措置の見直しを強く申し入れた。

今般の協議の結果、日米間では次の三点について一致した。双方が率直かつ建設的な姿勢で協議に臨み、可能な限り早期に合意し、首脳間で発表できるよう目指すこと。それから、2点目に、次回の協議を今月中に実施するべく日程調整をすること。3番目に、閣僚レベルに加え、事務レベルでの協議も継続すること。

引き続き、石破総理の下、政府一丸となって最優先かつ全力で取り組んでまいる。御協力どうぞよろしくお願いを申し上げる。

続いて、月例経済報告の御説明に移る。横長の配布資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」と、先月から表現を変更している。

まず、実体経済については、これまでのところ企業部門の堅調さは維持されており、家計部門も、消費者マインドは弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気の緩やかな回復が続いている。一方、先月3月19日の月例経済報告以降、通商問題が広がりを見せる中で、金融資本市場が大きく変動するなど、我が国経済を巡る不透明感が生じている状況にある。こうした状況を踏まえ、景気の基調判断の表現を変更した。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていると言える。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

次に3ページ目を御覧いただきたい。ここでは、米国の関税措置が日本経済に与える影響について、可能性として考えられる主な経路をまとめている。3つのポイントがある。

第1に、左上の米国の関税措置が日本経済に与える影響は、右方向の赤い矢印のように、我が国製品に対する関税の引上げによる対米輸出を通じた直接的な影響と、下方の青い矢印のように、米中間など世界貿易の縮小や世界経済の下押しを通じた間接的な影響が考えられる。このうち、直接的影響については、我が国企業等の米国における価格設定や、価格変化に対する米国の消費者等の反応により、その大きさが変わってくる。

第2に、影響の時間軸を考えることが重要である。経済への影響は短期的に全て発現するわけではなく、波及経路によって、数年をかけて表れうると考えられる。

第3に、関税の影響を直接受ける産業は、主に製造業で、製造業がGDPに占める割合は約2割である。引き続き、米国との協議の中で、措置の見直しを強く求めていくとともに、国内産業への影響を勘案し、資金繰り支援など必要な対策を講じてまいる。また、GDPの8割の非製造業を中心に、賃金と物価の好循環を回し続けることが重要となる。

こうした我が国経済に対する直接的・間接的影響について、今後明らかになっていく国の内外の統計等を幅広く分析しつつ、緊張感をもって、しっかりと注視していく。

その他については、林統括官から説明をさせる。

○林統括官 1ページお送りいただき、5ページ目以降を御覧いただきたい。足下の輸出の動向については、左上の1図にあるように、昨日公表された直近の統計では、3月時点では今のところ大きな変調は見られないが、米国向け輸出で自動車の増加傾向がみられる。

次のページ、6ページ目、企業の景況感をみると、上1図、日銀短観では、製造業では「良い」と回答した企業が「悪い」と答えた企業を上回っているが、その度合いは12月からはやや低下している。非製造業では「良い」と答えた企業が更に増え、「良い」「悪い」の差し引きも引き続きバブル期以降で最も高い水準になっている。下2図、3月の景気ウォッチャー調査では、現状、先行き判断ともに低下が続き、先行きに関するコメントでは、物価上昇の影響に加え、製造業を中心に、米国の関税による影響を懸念する声がみられる。なお、いずれの調査も、調査時点は3月で、相互関税の影響は織り込まれてないことには留意が必要である。

次のページ、7ページ目、賃金の動向である。左上1図、名目賃金は、昨年5月以降おおむね2%以上の伸びが10か月継続している。一方、左下2図、実質賃金の伸びについては、青い線のフルタイム労働者の定期給与は、物価上昇率の高まりによりマイナスになっている。右上3図、春闘の賃上げ率は、4月中旬時点の集計で、5.37%、ベアで3.79%と、33年ぶりの高さであった昨年をさらに上回っている。なお、春闘の賃上げは、右下4図にあるとおり、例年のパターンでは、今後、夏に向けて、実際に支払われる給与に徐々に反映され、6月中旬では7割、7、8月には9割程度の企業で賃金に反映される見込みである。その右5図、夏のボーナスも、現時点では堅調に増加する見込みとなっており、これも所得の伸びを支えると考えられる。

8 ページ目、物価の動向である。左上 1 図、消費者物価上昇率は、電気・ガスの負担軽減の効果はあるものの、食料品の価格上昇が続く中で、3 月は 3.6% になっている。右上 2 図、POS データで見た直近の食料品価格の伸びは、4 月に価格改定が相次いでいることもあり、6 % 程度になっている。また左下 3 図、米の価格上昇を受け、おにぎりなど米を使った食品や外食の価格も上昇している。右下 4 図、輸入物価は、足下は為替レートの円安是正の動きもあり、このところ緩やかに下落している。ただし、食料品の輸入価格は、一部食材の国際市況の上昇傾向に加え、これまでの円安の影響により高水準が継続をしている。

9 ページ目、個人消費である。左上 1 図、所得の改善傾向が続く中、個人消費は持ち直しの動きがみられるが、緩やかな伸びにとどまっており、所得のうち貯蓄に回す割合が高まっている。この結果、貯蓄率は 4 % 近くとコロナ禍前を上回る水準で高止まっている。左下 2 図、消費の直近の状況を 3 月までのクレジットカードのビックデータからみても、振れはあるものの、今のところ特段の変調は見られない。他方、右上 3 図、消費者マインドについては、食料品など身近な品目の価格上昇が続く中で、このところ弱含んでいる。また、右下 4 図、今後の支出を考える際に物価動向を重視すると答えた人はさらに増加している。2 % の物価安定目標の持続的な実現が、先々の消費計画の立てやすさの観点からも重要と考えている。

10 ページ目、米国の通商関係の動向である。左上 1 図、米国の財の輸入は、関税引上げ前の駆け込みもあって増加している。中央上 3 図、米国の先端技術製品の輸入は、この 10 年で増大しており、輸出との差が拡大をしている。左下 2 表は、その先端技術製品の 10 分野で、バイオや情報通信、産業用ロボット、先端材料などである。右上 5 図、消費財の輸入先のうち中国の割合は低下しているものの、依然として 4 分の 1 を占めている。右下 6 図、関税収入は、第一次トランプ政権で増加をし、現在、連邦政府の歳入全体に占める割合は 2 % 程度である。

11 ページ目、米国のマクロ経済の動向である。左下 2 図、このところ、関税引上げ前の駆け込み需要もあって、自動車販売台数が大幅に増加をしている。右上 5 図、現在、消費者物価上昇率は、2 % 台と落ち着いているが、家計の予想物価上昇率は関税の影響を見込んで記録的に上昇しており、1981 年、40 年前のスタグフレーションの時代以来の高さになっている。中央下 4 図、消費者マインドも大幅に悪化をしており、今後、関税が物価や消費に与える影響に留意が必要と考えている。

12 ページ目、中国経済である。左上 1 図、1 - 3 月期の実質 GDP 成長率は 5.4 % となった。内訳をみると、一部に政策の効果がみられるものの、引き続き内需に勢いがなく、景気は足踏む状態となっている。左下 2 図、輸出先としては、ASEAN のウエイトが高まっている。中央上 3 図、米中間の貿易をみると、中国から米国へは、携帯電話、コンピュータ、玩具等の消費財の輸出が多く、米国から中国への輸出では大豆、航空機、医薬品が多くなっている。中央下 4 図、1 - 3 月期までは、中国の輸出は、米国向けも含め緩やかに増加している。

13ページ目、アジア経済の動向である。左上1図、アジア諸国の中でも、ベトナムや台湾等は、米国向けの輸出が多く、かつ輸出のGDP比も高いため、米国に関税措置による影響を受けやすい構造になっていると言える。

14ページ目、EU経済である。左下2図、米国向けの財の輸出対GDP比は、特に、アイルランドとドイツがEUの中でも高く、米国の関税措置の影響を受けやすくなっています。右上3図、米国向けの財輸出の内容をみると、ドイツは自動車と医薬品、アイルランドは医薬品が多くなっている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 金融市場の動向について御説明である。内外の金融市場では、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を巡る不確実性が高まったことから、4月初めにかけて、市場センチメントが急速に慎重化した。その後、センチメントが幾分改善する場面も見られたが、世界経済の先行きを巡る不確実性が強く意識されるもとで、振れの大きな展開が続いている。

資料の1ページ目を御覧いただきたい。債券市場の動向である。上段右、青い線の米国長期金利は、米政権の政策運営等を巡る不確実性が高まるなか、4月初めにかけて大幅に低下し、その後も、振れの大きな展開が続いている。我が国についても、米国金利と同様に、振れの大きな展開となっている。

2ページは株式市場の動向である。青い線の米国は、市場参加者のセンチメントが急速に慎重化する中、4月初めにかけて大幅に下落し、その後も振れの大きな展開が続いている。赤い線の我が国についても、米国と同様、振れの大きな展開が続いている。

3ページは為替の動向である。上段右、円の対ドル相場は、グローバルなリスク回避姿勢の強まり等を受けて、ドル安・円高方向の動きとなっている。

4ページが国内金融環境である。上段左、我が国の金融環境については、短期の実質金利は大幅なマイナスを続けており緩和した状態にある。また、4月初めの日銀短観をみると、上段中央、企業からみた金融機関の貸出態度は、全体として緩和的な状態が続いている。上段右、企業の資金繰りも、引き続き良好な状態となっている。

企業の資金調達について、CP等のデータをみてもらうと、下段左、調達コストは、銀行貸出・CP・社債金利、ともに上昇しているが、貸出残高やCP・社債発行残高は前年比3～4%台の伸びが続いている。社債市場では、4月入り後に、一部で発行スプレッドの拡大や起債延期等の動きみられているが、総じてみれば良好な発行環境が維持されていると判断している。

日本銀行としては、引き続き、内外の金融市場動向を注視してまいる。その上で、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営してまいる。以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。